

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年5月15日

支出負担行為担当官  
こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当） 里平 倫行

### 1 調達内容

#### (1) 調達件名及び数量

子ども・子育て支援勘定業務関連システム運用支援等業務委託一式

#### (2) 調達物品の特質等

入札説明書及び仕様書による。

#### (3) 履行期間

令和5年6月1日～令和6年3月31日

#### (4) 履行場所

支出負担行為担当官が指定する場所

#### (5) 入札方法

総価で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### (6) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

### 2 競争参加資格

#### (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

#### (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

#### (3) 内閣府から指名停止を受けている期間中でないこと。

#### (4) 令和4・5・6年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

#### (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

#### (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

#### (7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するも

- の)、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (ア) 「ISO 9001:2008」と同等の認証を本業務の実施組織・部門が取得していること。
- (イ) 「プライバシーマーク付与認定」及び「ISO/IEC27001 認証(国際標準)」、「JIS27001 認証(日本工業標準)」のうち、いずれかの認証、若しくはこれと同等の認証を本業務の実施組織・部門が取得していること。
- (ウ) 本業務の円滑な遂行に必要な経営基盤及び資金、設備等の十分な管理能力を有し、本業務の目標達成、計画遂行、継続的实施に必要な組織、要員、設備及び施設を有していること。
- (エ) 業務遂行において、日本語により円滑かつ適切なコミュニケーションが図れること。
- (オ) 過去 5 年間に於いて中央府省で、交付金・補助金の地方公共団体との交付事務を行う web アプリケーションシステムの運用・保守を行った実績を有すること。
- (カ) 過去 5 年間に於いて政府共通プラットフォーム上の業務システムの運用・保守を行った実績を有すること。若しくは同等のクラウド等上の業務システムの運用・保守を行った実績を有すること。
- (キ) 情報システムの調達等の公平性を確保するため、応募希望者は、以下に挙げる事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する受注者でないこと。
- ※ 内閣府 CIO 補佐官及びその支援スタッフ等(常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」(平成 12 年 11 月 27 日法律第 125 号)に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」(平成 11 年 12 月 22 日法律第 224 号)に基づき交流採用された職員を除く。)が現に属する又は過去 2 年間に属していた事業者及びその関連事業者でないこと。
- (ク) 本業務を担当する作業要員について以下の資格等を有すること。
- a. 遂行責任者(プロジェクトマネージャー)
- (a) 本システムと同様の運用・保守の遂行責任者(プロジェクトマネージャー)としての経験を有すること。また、EVM による進捗管理に精通し、経験を有すること。
- (b) 情報処理の促進に関する法律(昭和 45 年 5 月 22 日法律第 90 号)に基づき実施される情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャー試験の合格者又は技術士(情報工学部門又は総合技術監理部門(情報工学を選択科目とする者))の資格を有すること。
- ただし、当該資格保有者等と同等の能力を有することが経歴等において明らかな者については、これを認める場合がある(その根拠を明確に示し、こども家庭庁の理解を得ること)。
- b. 情報セキュリティ担当者
- (a) 情報システム設計・構築・運用保守のプロジェクトの経験を有すること。
- (b) 経済産業省(旧通商産業省)の情報処理安全確保支援士試験(SC)又

は旧情報セキュリティアドミニストラータ試験（SU）の資格を有すること。

ただし、当該資格保有者等と同等の能力を有することが経歴等において明らかかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、こども家庭庁の理解を得ること）。

c. 運用担当者

(a) 運用を行う担当者は、ITIL V3 ファンデーション試験の資格を有するものを含めること。

ただし、当該資格保有者等と同等の能力を有することが経歴等において明らかかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、こども家庭庁の理解を得ること）。

(b) クラウドサービス、特に AWS を活用した情報処理システムまたは情報システム基盤に係る運用管理業務を実施した経験を有する又はクラウドサービスの技術に関する民間資格を有する者を含むこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 21 階  
こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室指導係  
(担当：佐坂)  
電話 03-6861-0225

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和 5 年 5 月 15 日（月）～令和 5 年 5 月 26 日（金）までのうち、閉庁日を除く毎日の 10 時 00 分～17 時 00 分までとする。

交付場所：東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 21 階  
こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室指導係  
(担当：佐坂)

電話 03-6861-0225

(3) 競争参加資格確認書類の提出期間、場所及び方法

受領期限：令和 5 年 5 月 26 日（金）17 時 00 分。

提出場所：上記(1)に同じ。

提出方法：紙による場合は持参又は郵送により提出すること。（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

(4) 入札書の提出場所等

入札書の提出場所

東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 21 階  
こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室指導係

入札書の受領期限

令和 5 年 5 月 30 日（火）16 時 00 分まで

開札日時

令和 5 年 5 月 30 日（火）17 時 00 分

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等及び支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を令和5年5月26日（金）17時00分までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。